

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斉藤 定一

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部長 川坂 陽一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部長 川坂 陽一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,469,062		2,319,549		10,056,348
経常利益及び経常損失 ( ) (千円)		162,474		6,729		315,773
四半期純利益及び四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)		151,962		22,490		1,256,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		153,094		23,878		1,258,418
純資産額 (千円)		6,956,138		5,874,692		5,850,814
総資産額 (千円)		11,046,603		9,110,781		9,246,832
1株当たり四半期純利益金額及び四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)		9.18		1.36		75.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		63.0		64.5		63.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達の機動性と安定性の確保を目的として、平成24年5月15日付で三井住友信託銀行株式会社など3行と融資枠10億円の貸出コミットメントライン契約（契約期間平成24年5月15日から平成25年5月14日）をシンジケーション方式により締結いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの企業の復調や個人消費に回復の兆しが見られるものの、海外では、欧州の債務危機問題等に起因する円高の長期化、中国等の新興国経済の伸び悩みにより、依然不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境の中、当社グループにおいては、円高による売上の減少が今後数年間続くと判断を踏まえ、前期に「希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）」を実施しましたが、その効果が着実に出てきているだけでなく、更に、スマートフォンやタブレット型PC等の成長分野に当社グループの技術力を発揮できる態勢が整ってきました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期と比べ149百万円（6.1%）減収の2,319百万円となりましたが、営業利益は23百万円（前年同四半期は営業損失235百万円）、経常利益は6百万円（前年同四半期は経常損失162百万円）、四半期純利益は22百万円（前年同四半期は四半期純損失151百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速が依然続いているにもかかわらず、堅調な推移に戻ってきましたが、円高が依然として大きく影響し、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比40.7%減の405百万円となりました。一般照明ランプについては、節電が叫ばれる中、LEDランプの販売が順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせ、前年同期比18.2%増の403百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比51.4%減の92百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は、前年同期比24.1%減の1,033百万円となりました。

### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発、及び受注に取り組み、主として、今下期以降の売上につながる受注を順次獲得しております。当第1四半期連結累計期間において、新装置の受注活動時期であり、売上高は前年同期比5.9%増の634百万円となりました。

### 検査装置事業

検査装置事業につきましては、前期新たに開発したS-Lightを積極的に展開、またスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（探傷検査装置）の納品がありました。当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比80.4%増の223百万円となりました。

### 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ったことにより、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比2.2%増の466百万円となりました。

### セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円、%)

セグメント	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	1,361	55.1	21	1,033	44.6	95
製造装置事業	599	24.3	104	634	27.4	10
検査装置事業	123	5.0	7	223	9.6	22
人材派遣事業	456	18.5	21	466	20.1	6
調整額	72	2.9	138	38	1.7	91
合計	2,469	100.0	235	2,319	100.0	23

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しております。主な増加は仕掛品113百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金142百万円、商品及び製品44百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しております。主な減少は有形固定資産50百万円、のれん15百万円であります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1.5%減少の9,110百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少しております。主な増加は支払手形及び買掛金128百万円、その他に含まれております前受金148百万円、未払金91百万円であり、主な減少は短期借入金300百万円、賞与引当金80百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しております。主な減少は長期借入金41百万円、繰延税金負債28百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少の3,236百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しております。主な増加は利益剰余金22百万円であります。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.4%増加の5,874百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の63.3%から64.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、99百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,543,000	165,430	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		165,430	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400		6,259,400	27.44
計		6,259,400		6,259,400	27.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,638,928	1,640,664
受取手形及び売掛金	1 2,808,368	1 2,666,153
商品及び製品	273,739	229,696
仕掛品	551,960	665,117
原材料及び貯蔵品	547,780	524,282
その他	253,768	294,066
貸倒引当金	23,484	24,994
流動資産合計	6,051,062	5,994,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,752	904,787
土地	1,190,227	1,190,227
その他(純額)	579,254	535,115
有形固定資産合計	2,680,234	2,630,130
無形固定資産		
のれん	120,411	105,360
その他	122,607	115,169
無形固定資産合計	243,019	220,529
投資その他の資産		
その他	319,898	312,516
貸倒引当金	47,381	47,381
投資その他の資産合計	272,517	265,135
固定資産合計	3,195,770	3,115,795
資産合計	9,246,832	9,110,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 751,992	1 880,344
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	572,330	536,225
未払法人税等	18,793	12,749
賞与引当金	131,414	50,847
製品保証引当金	14,178	14,255
工事損失引当金	44,193	22,502
その他	534,698	776,836
流動負債合計	2,567,600	2,493,760
固定負債		
長期借入金	237,800	196,400
繰延税金負債	297,841	269,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他	292,776	276,566
固定負債合計	828,417	742,329
負債合計	3,396,018	3,236,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	2,718,104	2,740,594
自己株式	1,567,420	1,567,420
株主資本合計	5,847,728	5,870,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085	4,473
その他の包括利益累計額合計	3,085	4,473
純資産合計	5,850,814	5,874,692
負債純資産合計	9,246,832	9,110,781

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,469,062	2,319,549
売上原価	2,013,560	1,693,676
売上総利益	455,501	625,873
販売費及び一般管理費	690,581	602,737
営業利益又は営業損失( )	235,079	23,135
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	3,571	3,633
業務受託手数料	102,140	-
負ののれん償却額	10,038	10,038
雑収入	11,662	4,161
営業外収益合計	127,432	17,848
営業外費用		
支払利息	4,120	4,620
為替差損	27,358	10,990
投資有価証券評価損	23,314	4,385
シンジケートローン手数料	-	13,000
雑損失	32	1,259
営業外費用合計	54,827	34,255
経常利益又は経常損失( )	162,474	6,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	162,474	6,729
法人税、住民税及び事業税	3,921	13,539
法人税等調整額	14,432	29,300
法人税等合計	10,511	15,760
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	151,962	22,490
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,962	22,490

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	151,962	22,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,387
その他の包括利益合計	1,132	1,387
四半期包括利益	153,094	23,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,094	23,878
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は、軽微であります。

## 【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は連結納税制度を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	123,857 千円	41,451 千円
支払手形	94,431 千円	27,996 千円

- 2 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	- "	1,000,000 "

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	98,269 千円	77,380 千円
のれんの償却額	16,723 "	15,051 "
負ののれんの償却額	10,038 "	10,038 "

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

記載事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,361,173	579,411	110,293	418,183	2,469,062		2,469,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	20,100	13,502	38,705	72,340	72,340	
計	1,361,207	599,511	123,795	456,889	2,541,403	72,340	2,469,062
セグメント利益又は損失( )	21,979	104,642	7,618	21,969	97,033	138,045	235,079

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 138,045千円には、セグメント間取引消去2,976千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,031,545	634,648	211,664	441,691	2,319,549		2,319,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,173		11,713	25,094	38,981	38,981	
計	1,033,718	634,648	223,378	466,785	2,358,530	38,981	2,319,549
セグメント利益又は損失( )	95,782	10,016	22,543	6,729	115,039	91,903	23,135

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 91,903千円には、セグメント間取引消去92千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額 ( )	9円18銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額及び四半期純損失金額( ) (千円)	151,962	22,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額及び四半期純損失金額 ( ) (千円)	151,962	22,490
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,547,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 彌榮会計社

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。